

令和3年度

十和田市一般会計
特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見書

十和田市監査委員

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
 - 「△」…………… 減数又は負数
 - 「―」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第 46 号
令和 4 年 8 月 3 日

十和田市長 小山田 久 様

十和田市監査委員 久保 光造

十和田市監査委員 山本 秀典

令和 3 年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に
付された令和 3 年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

— 目 次 —

令和3年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
2	審査の結果	1
(1)	決算の総括	2
(2)	実質収支額	3
(3)	総括的意見	4
	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	23
	国民健康保険事業特別会計	34
(1)	歳入	34
(2)	歳出	37
	後期高齢者医療特別会計	41
(1)	歳入	41
(2)	歳出	43
	介護保険事業特別会計	46
(1)	歳入	46
(2)	歳出	48
	温泉事業特別会計	52
(1)	歳入	52
(2)	歳出	53
	財産に関する調書	56
	基金の運用状況	59

令和3年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和3年度十和田市一般会計歳入歳出決算

令和3年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度基金の運用状況

(2) 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月3日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

2 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決算の総括

令和3年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 55,406,973千円に対し、

歳入 52,635,380 千円 (予算現額に対する比率 95.0%)

歳出 49,479,572 千円 (予算現額に対する比率 89.3%)

歳入歳出差引額 3,155,807 千円

で、前年度に比較すると、歳入は7,245,144千円(12.1%)、歳出は 7,761,592千円(13.6%)とそれぞれ減少している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区分 会計別	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額	備 考
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
一 般 会 計	円 40,351,849,000	円 38,136,964,790	% 94.5	円 35,257,171,729	% 87.4	円 2,879,793,061	基金へ 2,000,000,000 円 翌年度繰越財源 625,175,749 円
特 別 会 計	15,055,124,000	14,498,415,300	96.3	14,222,400,597	94.5	276,014,703	基金へ 128,298,000 円
国民健康 保険事業	6,894,989,000	6,373,034,276	92.4	6,213,526,094	90.1	159,508,182	基金へ 80,000,000 円
後期高齢者 医療	785,016,000	785,947,026	100.1	763,232,206	97.2	22,714,820	
介護保険 事業	7,348,813,000	7,313,991,768	99.5	7,221,499,490	98.3	92,492,278	基金へ 47,000,000 円
温泉事業	26,306,000	25,442,230	96.7	24,142,807	91.8	1,299,423	基金へ 1,298,000 円
合 計	55,406,973,000	52,635,380,090	95.0	49,479,572,326	89.3	3,155,807,764	基金へ 2,128,298,000 円 翌年度繰越財源 625,175,749 円
前年度合計	63,861,980,653	59,880,523,687	93.8	57,241,164,468	89.6	2,639,359,219	基金へ 1,892,454,000 円 翌年度繰越財源 186,133,000 円
増 減 額	△ 8,455,007,653	△ 7,245,143,597	—	△ 7,761,592,142	—	516,448,545	
増 減 率	△ 13.2%	△ 12.1%	—	△ 13.6%	—	19.6%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 2,032,199千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 50,603,181千円、歳出 47,447,373千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 総 括 表

区分 会計別	歳 入			歳 出			純計決算額 歳入歳出 差引額 (③－⑥)
	決算額 ①	重複計算 控除額 ②	純計決算額 (①－②) ③	決算額 ④	重複計算 控除額 ⑤	純計決算額 (④－⑤) ⑥	
一般会計	円 38,136,964,790	円 62,950,055	円 38,074,014,735	円 35,257,171,729	円 1,969,248,950	円 33,287,922,779	円 4,786,091,956
特別会計	14,498,415,300	1,969,248,950	12,529,166,350	14,222,400,597	62,950,055	14,159,450,542	△ 1,630,284,192
国民健康 保険事業	6,373,034,276	608,763,810	5,764,270,466	6,213,526,094	15,092,496	6,198,433,598	△ 434,163,132
後期高齢者 医療	785,947,026	215,005,140	570,941,886	763,232,206	4,504,378	758,727,828	△ 187,785,942
介護保険 事業	7,313,991,768	1,145,480,000	6,168,511,768	7,221,499,490	43,353,181	7,178,146,309	△ 1,009,634,541
温泉事業	25,442,230	0	25,442,230	24,142,807	0	24,142,807	1,299,423
合 計	52,635,380,090	2,032,199,005	50,603,181,085	49,479,572,326	2,032,199,005	47,447,373,321	3,155,807,764
前年度合計	59,880,523,687	2,038,719,629	57,841,804,058	57,241,164,468	2,038,719,629	55,202,444,839	2,639,359,219
増 減 額	△ 7,245,143,597	△ 6,520,624	△ 7,238,622,973	△ 7,761,592,142	△ 6,520,624	△ 7,755,071,518	516,448,545
増 減 率	△ 12.1%	△ 0.3%	△ 12.5%	△ 13.6%	△ 0.3%	△ 14.0%	19.6%

(2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、3,155,808千円(一般会計 2,879,793千円、特別会計 276,015千円)となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 625,176千円があるため、実質収支額は 2,530,632千円となっている。

(3) 総括的意見

我が国経済は、内閣府の「日本経済2021-2022」によると新型コロナウイルス感染症に大きな影響を受け、緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制により、個人消費は一進一退で推移した。2020年秋以降に顕在化した半導体不足や2021年夏の東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの供給制約も生産や輸出、個人消費の足かせとなった。

全ての都道府県において緊急事態制限が解除された2021年10月以降、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、個人消費に上向きの動きが確認できるなど、景気はようやく持ち直しの動きがみられている。

今後の課題は、感染症対策に万全を期し、ウィズコロナの下で経済社会活動を継続していく中で、景気の持ち直しの動きを確かなものとし、日本経済を持続的な回復軌道に乗せていくこととしている。

当市の令和3年度予算については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるとともに、人口減少やデジタル化の推進、公共施設等の整備など様々な課題や新たな日常・働き方に対応したまちづくりを推進することとし、将来にわたって健全で持続可能な行財政運営を行うため、「第2次十和田市総合計画」に基づき、基本構想に掲げる将来都市像の実現に向けた取組を着実に進めるため、主要な政策的事業の重点化を図り、限られた財源の中で編成された。

歳入では、自主財源の根幹となる市税などの一般財源の収納率の向上に努めるとともに、歳出では、限りある経営資源を最適に活用し、市民の安全・安心で快適な暮らしを支える主要施策に重点を置いている。

その主な施策の1点目は、「新型コロナウイルス感染防止対策の推進」として、2月1日付で設置した新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策室を中心に、ワクチン接種を着実に実施し、基本的な感染予防対策を周知徹底するなど、感染防止に努めた。また、コロナ禍により様々な影響を受けている事業者に対しては、事業の継続・雇用の維持などの支援に努めた。

2点目は、「移住・定住促進等による人口減少対策の充実」とし、住宅取得費用等の補助を継続するとともに、移住お試し住宅事業を拡充するなど、移住希望者の要望に応える受入れ態勢を強化した。また、新生活の支援として、新婚夫婦が新生活をスタートするための費用の一部を補助する事業を新たに実施し、さらに子供を産み育てやすい環境づくり及び子育て世帯の支援のため、育児用品等を購入できる商品券の給付事業を実施した。

3点目は、「デジタル化を活用した市民サービスの向上、様々な働き方に対応したまちづくり」として、市民の利便性の向上と行政手続の効率化のため、市民の各種申請について、県とのシステムの共同利用による電子申請を開始したほか、市街地循環バス等の現在地がわかるバスロケーションシステムの導入や市税等の納付に係るクレジットカード決済を導入した。

4点目は、「公共施設の整備」として、(新)志道館の完成、(仮称)公共交通拠点、(仮称)地域交流センターの整備を進め、市民が安全・安心で快適に公共施設を利用できる環境を確保するため、「十和田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の耐震化・改修及び更新などを計画的に進めている。

5点目は、「大型食肉処理施設の誘致による食肉流通拠点の整備及び雇用の確保」とし、事業者による企業立地の意向が示されたことから、早期実現に向けて取り組んでいる。

令和3年度における一般会計及び特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計では、歳入決算額が38,136,964,790円で、前年度に比べ7,300,000,784円(16.1%)、歳出決算額が35,257,171,729円で、前年度に比べ7,840,791,212円(18.2%)それぞれ減少している。歳入歳出差引額は、2,879,793,061円

で、翌年度へ繰り越すべき財源 625,175,749円を差引いた実質収支額は 2,254,617,312円の黒字となっている。

歳入決算額における自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源 10,224,035,840円（構成比 26.9%）、依存財源 27,912,928,950円（構成比 73.1%）となり、自主財源は前年度に比べ 6.9%、758,635,830円減少している。

なお、自主財源の大半を占める市税の収入済額は 7,043,737,810円で、収納率は 1.1ポイント上昇し 97.2%となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ 6,541,364,954円（19.0%）減となったが、これは主に地方交付税で 736,182,000円、地方特例交付金で 129,503,000円、地方消費税交付金で、115,466,000円の増となったことに対し、国庫支出金で 4,387,887,134円、市債で 2,807,600,000円、県支出金で 391,012,356円の減となったことによる。

次に、特別会計は、4特別会計の合計で歳入決算額が 14,498,415,300円で、前年度に比べ 54,857,187円（0.4%）、歳出決算額が 14,222,400,597円で前年度に比べ 79,199,070円（0.6%）それぞれ増加している。歳入歳出差引額は 276,014,703円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額で黒字となっている。

一般会計の不納欠損額については、市税は 61,958,206円で、前年度に比べ 27,513,364円減少し、収入未済額は138,757,491円で、前年度に比べ 63,381,019円減少している。

また、特別会計の不納欠損額については、過半を占める国民健康保険税は 55,401,282円で、前年度に比べ 23,206,787円減少し、収入未済額は 238,210,751円で、前年度に比べ 83,722,235円減少している。

これは、これまで未納者に対する適切な納税交渉や滞納整理に努めた他、コンビニエンスストアへの収納業務の委託やクレジットカード決済による納付の導入を行い、納税者の利便性向上を図るなどの対策を講じてきた成果である。

市税等の歳入確保は、安定的な財源確保に関わる重要課題であるため、滞納の実態に即した対応を図るとともに、負担の公平性の観点からより一層効果的な収納対策を行い、引き続き収入未済額の縮減に努力していただきたい。

令和3年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースで見ると、地方債現在高は前年度から 2.6%増加し 35,801,061円となっている。また、公債費に充当された一般財源の比率を示す公債費負担比率は、警戒ラインの 15%以下の 11.5%で前年度と同率となっており、財政規模に対する公債費の返済割合を示す実質公債費比率は 7.8%で 0.4ポイント減少している。

しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 2.3ポイント減少し 88.0%となっているものの、引き続き財政硬直化要注意ラインの 85%を超えているため、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、今後も、人口減少や少子高齢化の進行に加えて、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の停滞等による市税等の伸び悩み、さらには社会保障関連経費の増大が見込まれ、今後の財政運営は依然として予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ行財政運営の基本に則り、これまで以上に健全な行財政運営を堅持していくとともに、市民と協働のまちづくりを推進することにより、「住みたい」、「住み続けたい」、「訪れたい」まちとして強く支持されるよう、未来への希望に満ちあふれるまちづくり創出に向け努力されるよう望むものである。

一 般 会 計

一 般 会 計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 40,351,849千円に対し、歳入 38,136,965千円、歳出 35,257,172千円で、歳入歳出差引額は 2,879,793千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 625,176千円があるため、実質収支額は2,254,617千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
歳 入 総 額 (A)	38,136,964,790	45,436,965,574
歳 出 総 額 (B)	35,257,171,729	43,097,962,941
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B) (C)	2,879,793,061	2,339,002,633
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	625,175,749	186,133,000
実 質 収 支 額 (C - D) (E)	2,254,617,312	2,152,869,633
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	2,000,000,000	1,750,000,000

予算現額 40,351,849千円に対し、収入済額は 38,136,965千円で執行率は94.5%、支出済額は35,257,172千円で執行率は 87.4%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 38,136,965千円で、調定額 38,401,744千円に対する収入率は 99.3%となり、前年度に比べ 7,300,001千円(16.1%)の減少となっている。

予 算 現 額	40,351,849	千円
調 定 額	38,401,744	千円
収 入 済 額	38,136,965	千円
不 納 欠 損 額	62,920	千円
収 入 未 済 額	202,245	千円
執 行 率	94.5	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 26.9% (10,224,036千円)、依存財源が 73.1% (27,912,929千円)となっており、前年度と比較すると、自主財源は 2.7ポイント上昇し、依存財源は同ポイント低下している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 758,636千円(6.9%)、依存財源は 6,541,365千円(19.0%)とそれぞれ減少している。

これは、自主財源では、諸収入が 968,776千円(318.2%)、繰越金が 164,869千円(38.9%)、寄附金が 52,002千円(109.7%)、分担金および負担金が 14,683千円(12.1%)、使用料及び手数料が 7,583千円(3.5%)増加したが、繰入金金が 1,824,186千円(69.2%)、財産収入が 71,764千円(61.4%)、市税が 70,599千円(1.0%)減少したことによる。

また、依存財源では、地方交付税が 736,182千円(7.7%)、地方特例交付金 129,503千円(249.3%)、地方消費税交付金 115,466千円(8.3%)等増加したが、国庫支出金 4,387,887千円(33.6%)、市債が 2,807,600千円(44.7%)等減少したことによる。

款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 市 税	6,263,201,000	7,244,067,007	(386,500) 7,043,737,810	112.5	97.2	61,958,206	0.9	138,757,491	1.9
2 地方譲与税	401,805,000	401,805,000	401,805,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	4,219,000	4,219,000	4,219,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	19,414,000	19,414,000	19,414,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	18,179,000	18,179,000	18,179,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 法人事業税 交 付 金	91,995,000	91,995,000	91,995,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 地方消費税 交 付 金	1,502,845,000	1,502,845,000	1,502,845,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 ゴルフ場 利用税交付金	12,388,000	12,388,425	12,388,425	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 環境性能割 交 付 金	25,747,000	25,747,000	25,747,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方特例 交 付 金	181,450,000	181,450,000	181,450,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 地方交付税	10,312,428,000	10,312,428,000	10,312,428,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 交通安全対策 特別交付金	9,000,000	9,695,000	9,695,000	107.7	100.0	0	0.0	0	0.0
13 分担金及び 負 担 金	128,124,000	159,047,109	135,767,004	106.0	85.4	0	0.0	23,280,105	14.6
14 使用料及び 手 数 料	219,628,000	227,993,875	225,703,556	102.8	99.0	408,745	0.2	1,881,574	0.8
15 国庫支出金	9,260,518,000	8,672,549,051	8,672,549,051	93.7	100.0	0	0.0	0	0.0
16 県 支 出 金	4,528,228,000	3,180,714,474	3,180,714,474	70.2	100.0	0	0.0	0	0.0
17 財 産 収 入	48,388,000	45,797,221	45,069,447	93.1	98.4	22,000	0.0	705,774	1.5
18 寄 附 金	94,061,000	99,402,025	99,402,025	105.7	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	1,025,065,000	812,150,544	812,150,544	79.2	100.0	0	0.0	0	0.0
20 繰 越 金	589,002,000	589,002,633	589,002,633	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	1,241,464,000	1,311,354,315	1,273,202,821	102.6	97.1	531,148	0.0	37,620,346	2.9
22 市 債	4,374,700,000	3,479,500,000	3,479,500,000	79.5	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	40,351,849,000	38,401,743,679	(386,500) 38,136,964,790	94.5	99.3	62,920,099	0.2	202,245,290	0.5
前年度合計	49,121,659,653	45,802,392,161	(339,700) 45,436,965,574	92.5	99.2	93,935,195	0.2	271,831,092	0.6

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳入前年度比較表

年度 款別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	7,043,737,810	18.6	7,114,336,310	15.7	△ 70,598,500	△ 1.0
2 地方譲与税	401,805,000	1.1	399,192,000	0.9	2,613,000	0.7
3 利子割交付金	4,219,000	0.0	5,363,000	0.0	△ 1,144,000	△ 21.3
4 配当割交付金	19,414,000	0.1	11,336,000	0.0	8,078,000	71.3
5 株式等譲渡所得割交付金	18,179,000	0.1	13,308,000	0.0	4,871,000	36.6
6 法人事業税交付金	91,995,000	0.2	43,129,000	0.1	48,866,000	113.3
7 地方消費税交付金	1,502,845,000	3.9	1,387,379,000	3.0	115,466,000	8.3
8 ゴルフ場金 利用税交付金	12,388,425	0.0	11,652,585	0.0	735,840	6.3
9 環境性能割交付金	25,747,000	0.1	25,436,304	0.1	310,696	1.2
10 地方特例金 交付金	181,450,000	0.5	51,947,000	0.1	129,503,000	249.3
11 地方交付税	10,312,428,000	27.0	9,576,246,000	21.1	736,182,000	7.7
12 交通安全対策 特別交付金	9,695,000	0.0	10,042,000	0.0	△ 347,000	△ 3.5
13 分担金及び 負担金	135,767,004	0.4	121,083,642	0.3	14,683,362	12.1
14 使用料及び 手数料	225,703,556	0.6	218,120,078	0.5	7,583,478	3.5
15 国庫支出金	8,672,549,051	22.7	13,060,436,185	28.7	△ 4,387,887,134	△ 33.6
16 県支出金	3,180,714,474	8.3	3,571,726,830	7.9	△ 391,012,356	△ 10.9
17 財産収入	45,069,447	0.1	116,833,880	0.3	△ 71,764,433	△ 61.4
18 寄附金	99,402,025	0.3	47,399,760	0.1	52,002,265	109.7
19 繰入金	812,150,544	2.1	2,636,336,923	5.8	△ 1,824,186,379	△ 69.2
20 繰越金	589,002,633	1.5	424,133,842	0.9	164,868,791	38.9
21 諸収入	1,273,202,821	3.3	304,427,235	0.7	968,775,586	318.2
22 市債	3,479,500,000	9.1	6,287,100,000	13.8	△ 2,807,600,000	△ 44.7
合 計	38,136,964,790	100.0	45,436,965,574	100.0	△ 7,300,000,784	△ 16.1

自主財源・依存財源別前年度比較表

款 別	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源		10,224,035,840	26.9	10,982,671,670	24.2	△ 758,635,830	△ 6.9
1	市 税	7,043,737,810	18.6	7,114,336,310	15.6	△ 70,598,500	△ 1.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	135,767,004	0.4	121,083,642	0.3	14,683,362	12.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料	225,703,556	0.6	218,120,078	0.5	7,583,478	3.5
17	財 産 収 入	45,069,447	0.1	116,833,880	0.3	△ 71,764,433	△ 61.4
18	寄 附 金	99,402,025	0.3	47,399,760	0.1	52,002,265	109.7
19	繰 入 金	812,150,544	2.1	2,636,336,923	5.8	△ 1,824,186,379	△ 69.2
20	繰 越 金	589,002,633	1.5	424,133,842	0.9	164,868,791	38.9
21	諸 収 入	1,273,202,821	3.3	304,427,235	0.7	968,775,586	318.2
依 存 財 源		27,912,928,950	73.1	34,454,293,904	75.8	△ 6,541,364,954	△ 19.0
2	地 方 譲 与 税	401,805,000	1.1	399,192,000	0.9	2,613,000	0.7
3	利 子 割 交 付 金	4,219,000	0.0	5,363,000	0.0	△ 1,144,000	△ 21.3
4	配 当 割 交 付 金	19,414,000	0.1	11,336,000	0.0	8,078,000	71.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,179,000	0.1	13,308,000	0.0	4,871,000	36.6
6	法 人 事 業 税 交 付 金	91,995,000	0.2	43,129,000	0.1	48,866,000	113.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,502,845,000	3.9	1,387,379,000	3.1	115,466,000	8.3
8	ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,388,425	0.0	11,652,585	0.0	735,840	6.3
9	環 境 性 能 割 交 付 金	25,747,000	0.1	25,436,304	0.1	310,696	1.2
10	地 方 特 例 交 付 金	181,450,000	0.5	51,947,000	0.1	129,503,000	249.3
11	地 方 交 付 税	10,312,428,000	27.0	9,576,246,000	21.1	736,182,000	7.7
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,695,000	0.0	10,042,000	0.0	△ 347,000	△ 3.5
15	国 庫 支 出 金	8,672,549,051	22.7	13,060,436,185	28.7	△ 4,387,887,134	△ 33.6
16	県 支 出 金	3,180,714,474	8.3	3,571,726,830	7.9	△ 391,012,356	△ 10.9
22	市 債	3,479,500,000	9.1	6,287,100,000	13.8	△ 2,807,600,000	△ 44.7
合 計		38,136,964,790	100.0	45,436,965,574	100.0	△ 7,300,000,784	△ 16.1

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	6,263,201,000	7,244,067,007	7,043,737,810 (386,500)	61,958,206	138,757,491	112.5	97.2
令和2年度	6,743,731,000	7,405,606,690	7,114,336,310 (339,700)	89,471,570	202,138,510	105.5	96.1
増 減 額	△ 480,530,000	△ 161,539,683	△ 70,598,500	△ 27,513,364	△ 63,381,019	—	—
増 減 率	△ 7.1%	△ 2.2%	△ 1.0%	△ 30.8%	△ 31.4%	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 70,599千円(1.0%)の減少となっている。

これは、市たばこ税が 44,414千円(9.1%)、軽自動車税が 4,818千円(2.2%)増加したが、固定資産税が 72,481千円(2.3%)、市民税が 35,797千円(1.2%)、都市計画税が 9,820千円(3.8%)等減少したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 870件で 55,539千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 131件で 6,419千円となっており、前年度に比べると件数は 350件、金額は 27,513千円(30.8%)の減少となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	253	11,402,079	341	14,730,314	△ 88	△ 3,328,235
固 定 資 産 税	388	47,886,466	481	69,355,985	△ 93	△ 21,469,519
軽 自 動 車 税	125	894,400	174	960,298	△ 49	△ 65,898
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	235	1,775,261	355	4,424,973	△ 120	△ 2,649,712
合 計	1,001	61,958,206	1,351	89,471,570	△ 350	△ 27,513,364

市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,436,398,000	3,050,159,037	(284,000) 2,999,269,133	123.1	98.3	11,402,079	0.4	39,771,825	1.3
固 定 資 産 税	2,856,319,000	3,154,314,338	(91,200) 3,015,475,295	105.6	95.6	47,886,466	1.5	91,043,777	2.9
軽 自 動 車 税	221,317,000	232,332,755	(11,300) 228,409,114	103.2	98.3	894,400	0.4	3,040,541	1.3
市 た ば こ 税	487,362,000	534,578,529	534,578,529	109.7	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	20,807,000	17,380,900	17,380,900	83.5	100.0	0	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	240,998,000	255,301,448	248,624,839	103.2	97.4	1,775,261	0.7	4,901,348	1.9
合 計	6,263,201,000	7,244,067,007	(386,500) 7,043,737,810	112.5	97.2	61,958,206	0.9	138,757,491	1.9
前 年 度 合 計	6,743,731,000	7,405,606,690	(339,700) 7,114,336,310	105.5	96.1	89,471,570	1.2	202,138,510	2.7

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	2,999,269,133	42.7	3,035,065,801	42.7	△ 35,796,668	△ 1.2
固 定 資 産 税	3,015,475,295	42.8	3,087,956,334	43.4	△ 72,481,039	△ 2.3
軽 自 動 車 税	228,409,114	3.2	223,591,228	3.1	4,817,886	2.2
市 た ば こ 税	534,578,529	7.6	490,164,035	6.9	44,414,494	9.1
入 湯 税	17,380,900	0.2	19,113,900	0.3	△ 1,733,000	△ 9.1
都 市 計 画 税	248,624,839	3.5	258,445,012	3.6	△ 9,820,173	△ 3.8
合 計	7,043,737,810	100.0	7,114,336,310	100.0	△ 70,598,500	△ 1.0

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	401,805,000	401,805,000	401,805,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	399,192,000	399,192,000	399,192,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,613,000	2,613,000	2,613,000	0	0	—	—
増減率	0.7%	0.7%	0.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 2,613千円(0.7%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	4,219,000	4,219,000	4,219,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	5,363,000	5,363,000	5,363,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△1,144,000	△1,144,000	△1,144,000	0	0	—	—
増減率	△21.3%	△21.3%	△21.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,144千円(21.3%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	19,414,000	19,414,000	19,414,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	11,336,000	11,336,000	11,336,000	0	0	100.0	100.0
増減額	8,078,000	8,078,000	8,078,000	0	0	—	—
増減率	71.3%	71.3%	71.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 8,078千円(71.3%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	18,179,000	18,179,000	18,179,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	13,308,000	13,308,000	13,308,000	0	0	100.0	100.0
増減額	4,871,000	4,871,000	4,871,000	0	0	—	—
増減率	36.6%	36.6%	36.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 4,871千円(36.6%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	91,995,000	91,995,000	91,995,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	43,129,000	43,129,000	43,129,000	0	0	100.0	100.0
増減額	48,866,000	48,866,000	48,866,000	0	0	—	—
増減率	113.3%	113.3%	113.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 48,866千円(113.3%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	1,502,845,000	1,502,845,000	1,502,845,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	1,387,379,000	1,387,379,000	1,387,379,000	0	0	100.0	100.0
増減額	115,466,000	115,466,000	115,466,000	0	0	—	—
増減率	8.3%	8.3%	8.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 115,466千円(8.3%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	12,388,000	12,388,425	12,388,425	0	0	100.0	100.0
令和2年度	11,652,000	11,652,585	11,652,585	0	0	100.0	100.0
増減額	736,000	735,840	735,840	0	0	—	—
増減率	6.3%	6.3%	6.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 736千円(6.3%)の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	25,747,000	25,747,000	25,747,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	25,436,000	25,436,304	25,436,304	0	0	100.0	100.0
増減額	311,000	310,696	310,696	0	0	—	—
増減率	1.2%	1.2%	1.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 311千円(1.2%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	181,450,000	181,450,000	181,450,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	51,947,000	51,947,000	51,947,000	0	0	100.0	100.0
増減額	129,503,000	129,503,000	129,503,000	0	0	—	—
増減率	249.3%	249.3%	249.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 129,503千円(249.3%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	10,312,428,000	10,312,428,000	10,312,428,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	9,576,246,000	9,576,246,000	9,574,246,000	0	0	100.0	100.0
増減額	736,182,000	736,182,000	738,182,000	0	0	—	—
増減率	7.7%	7.7%	7.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 736,182千円(7.7%)の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	9,000,000	9,695,000	9,695,000	0	0	107.7	100.0
令和2年度	9,000,000	10,042,000	10,042,000	0	0	111.6	100.0
増減額	0	△ 347,000	△ 347,000	0	0	—	—
増減率	0.0%	△ 3.5%	△ 3.5%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 347千円(3.5%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	128,124,000	159,047,109	135,767,004	0	23,280,105	106.0	85.4
令和2年度	119,509,000	153,511,193	121,083,642	3,908,170	28,519,381	101.3	78.9
増減額	8,615,000	5,535,916	14,683,362	△ 3,908,170	△ 5,239,276	—	—
増減率	7.2%	3.6%	12.1%	皆減	△ 18.4%	—	—

収入済額を前年度に比べると 14,683千円(12.1%)の減少となっている。

なお、収入未済額は児童福祉費負担金 22,782千円等である。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	219,628,000	227,993,875	225,703,556	408,745	1,881,574	102.8	99.0
令和2年度	218,006,000	220,063,033	218,120,078	0	1,942,955	100.1	99.1
増減額	1,622,000	7,930,842	7,583,478	408,745	△ 61,381	—	—
増減率	0.7%	3.6%	3.5%	皆増	△ 3.2%	—	—

収入済額を前年度に比べると 7,583千円(3.5%)の増加となっている。

なお、収入未済額の内訳は、使用料が、総務使用料 310千円、土木使用料 226千円、手数料が、衛生手数料 1,345千円となっており、前年度に比べると 61千円(3.2%)減少している。

また、不納欠損額は、観光施設使用料 409千円である。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
使 用 料		円	円	円	%
		183,302,945	173,848,408	9,454,537	5.4
	総務使用料	47,177,285	44,692,821	2,484,464	5.6
	衛生使用料	16,088,614	17,627,066	△ 1,538,452	△ 8.7
	労働使用料	3,000	3,000	0	0.0
	農林水産業使用料	10,344,027	11,936,889	△ 1,592,862	△ 13.3
	商工使用料	2,753,360	1,140,773	1,612,587	141.4
	土木使用料	93,779,880	93,670,930	108,950	0.1
	消防使用料	15,000	16,348	△ 1,348	△ 8.2
教育使用料	13,141,779	4,760,581	8,381,198	176.1	
手 数 料		42,400,611	44,271,670	△ 1,871,059	△ 4.2
	総務手数料	27,841,131	29,376,650	△ 1,535,519	△ 5.2
	衛生手数料	11,680,280	11,748,550	△ 68,270	△ 0.6
	農林水産業手数料	615,960	719,580	△ 103,620	△ 14.4
	土木手数料	2,263,240	2,426,890	△ 163,650	△ 6.7
合 計		225,703,556	218,120,078	7,583,478	3.5

第15款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	9,260,518,000	8,672,549,051	8,672,549,051	0	0	93.7	100.0
令和2年度	14,624,836,000	13,060,436,185	13,060,436,185	0	0	89.3	100.0
増減額	△ 5,364,318,000	△ 4,387,887,134	△ 4,387,887,134	0	0	—	—
増減率	△ 36.7%	△ 33.6%	△ 33.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 4,387,887千円(33.6%)の減少となっている。

これは、国庫負担金が 54,033千円(1.2%)、委託金が 575千円(3.2%)増加したが、国庫補助金が 4,442,495千円(52.7%)減少したことによる。

国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	前年度比較			
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
		円	円	円	%
国庫負担金		4,669,456,095	4,615,422,754	54,033,341	1.2
民生費国庫負担金		4,415,234,298	4,602,682,054	△ 187,447,756	△ 4.1
衛生費国庫負担金		225,352,797	3,278,700	222,074,097	***
教育費国庫負担金		28,221,000	—	28,221,000	皆増
災害復旧費国庫負担金		648,000	9,462,000	△ 8,814,000	△ 93.2
国庫補助金		3,984,604,147	8,427,099,558	△ 4,442,495,411	△ 52.7
総務費国庫補助金		778,642,000	7,209,200,558	△ 6,430,558,558	△ 89.2
民生費国庫補助金		1,776,916,147	426,720,000	1,350,196,147	316.4
衛生費国庫補助金		243,999,000	22,028,000	221,971,000	***
商工費国庫補助金		15,275,000	0	15,275,000	皆増
土木費国庫補助金		930,601,000	353,502,000	577,099,000	163.3
教育費国庫補助金		237,368,000	415,649,000	△ 178,281,000	△ 42.9
消防費国庫補助金		1,803,000	—	1,803,000	皆増
委託金		18,488,809	17,913,873	574,936	3.2
総務費委託金		270,000	274,000	△ 4,000	△ 1.5
民生費委託金		18,198,809	17,619,873	578,936	3.3
労働費委託金		20,000	20,000	0	0.0
合計		8,672,549,051	13,060,436,185	△ 4,387,887,134	△ 33.6

第16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	4,528,228,000	3,180,714,474	3,180,714,474	0	0	70.2	100.0
令和2年度	3,650,814,000	3,571,726,830	3,571,726,830	0	0	97.8	100.0
増減額	877,414,000	△ 391,012,356	△ 391,012,356	0	0	—	—
増減率	24.0%	△ 10.9%	△ 10.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 391,012千円(10.9%)の減少となっている。

これは、委託金が 7,988千円(6.1%)増加したが、県補助金が 328,333千円(18.7%)、県負担金が 70,667千円(4.2%)減少したことによる。

県支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度		前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県負担金	1,614,694,823	1,685,361,917	△ 70,667,094	△ 4.2
民生費県負担金	1,613,944,176	1,684,573,558	△ 70,629,382	△ 4.2
衛生費県負担金	750,647	788,359	△ 37,712	△ 4.8
県補助金	1,427,209,375	1,755,542,138	△ 328,332,763	△ 18.7
総務費県補助金	950,554,000	966,289,000	△ 15,735,000	△ 1.6
民生費県補助金	158,112,629	177,715,489	△ 19,602,860	△ 11.0
衛生費県補助金	41,484,037	41,460,145	23,892	0.1
農林水産業費県補助金	273,315,709	545,531,112	△ 272,215,403	△ 49.9
商工費県補助金	1,115,000	1,295,000	△ 180,000	△ 13.9
消防費県補助金	777,000	761,000	16,000	2.1
教育費県補助金	1,851,000	1,376,000	475,000	34.5
災害復旧費県補助金	—	21,114,392	△ 21,114,392	皆減
委託金	138,810,276	130,822,775	7,987,501	6.1
総務費委託金	138,162,183	130,025,424	8,136,759	6.3
民生費委託金	65,554	78,951	△ 13,397	△ 17.0
衛生費委託金	51,000	51,000	0	0.0
農林水産業費委託金	531,539	542,600	△ 11,061	△ 2.0
土木費委託金	—	124,800	△ 124,800	皆減
合計	3,180,714,474	3,571,726,830	△ 391,012,356	△ 10.9

第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	48,388,000	45,797,221	45,069,447	22,000	705,774	93.1	98.4
令和2年度	116,199,000	116,855,880	116,833,880	0	22,000	100.5	100.0
増 減 額	△ 67,811,000	△ 71,058,659	△ 71,764,433	22,000	683,774	—	—
増 減 率	△ 58.4%	△ 60.8%	△ 61.4%	皆増	***	—	—

収入済額を前年度に比べると 71,764千円 (61.4%)の減少となっている。

これは、財産売払収入が 68,259千円(82.0%)等減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、土地建物貸付収入 706千円である。また、不納欠損額は、牧乾草売払収入 22千円である。

財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別	年 度		前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	30,042,511	33,547,635	△ 3,505,124	△ 10.4
財 産 貸 付 収 入	20,731,727	22,705,699	△ 1,973,972	△ 8.7
利 子 及 び 配 当 金	9,310,784	10,841,936	△ 1,531,152	△ 14.1
財 産 売 払 収 入	15,026,936	83,286,245	△ 68,259,309	△ 82.0
不 動 産 売 払 収 入	11,102,058	82,111,412	△ 71,009,354	△ 86.5
物 品 売 払 収 入	1,192,720	10,153	1,182,567	***
生 産 物 売 払 収 入	2,732,158	1,164,680	1,567,478	134.6
合 計	45,069,447	116,833,880	△ 71,764,433	△ 61.4

第18款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	94,061,000	99,402,025	99,402,025	0	0	105.7	100.0
令和2年度	55,478,000	47,399,760	47,399,760	0	0	85.4	100.0
増 減 額	38,583,000	52,002,265	52,002,265	0	0	—	—
増 減 率	69.5%	109.7%	109.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 52,002千円 (109.7%)の増加となっている。

第19款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	1,025,065,000	812,150,544	812,150,544	0	0	79.2	100.0
令和2年度	2,940,968,000	2,636,336,923	2,636,336,923	0	0	89.6	100.0
増 減 額	△ 1,915,903,000	△ 1,824,186,379	△ 1,824,186,379	0	0	—	—
増 減 率	△ 65.1%	△ 69.2%	△ 69.2%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,824,186千円 (69.2%)の減少となっている。

第20款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和3年度	589,002,000	589,002,633	589,002,633	0	0	100.0	100.0
令和2年度	424,133,653	424,133,842	424,133,842	0	0	100.0	100.0
増 減 額	164,868,347	164,868,791	164,868,791	0	0	—	—
増 減 率	38.9%	38.9%	38.9%	—	—	—	—

収入済額の 589,003千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 2,339,003千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,750,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金)した後の残額で、前年度に比べ 164,869千円 (38.9%)の増加となっている。

第 21 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 3 年 度	1,241,464,000	1,311,354,315	1,273,202,821	531,148	37,620,346	102.6	97.1
令 和 2 年 度	279,397,000	344,190,936	304,427,235	555,455	39,208,246	109.0	88.4
増 減 額	962,067,000	967,163,379	968,775,586	△ 24,307	△ 1,587,900	—	—
増 減 率	344.3%	281.0%	318.2%	△ 4.4%	△ 4.0%	—	—

収入済額を前年度に比べると 968,776千円(318.2%)の増加となっている。

これは、雑入が 964,364千円(888.6%)、貸付金元利収入が 2,160千円(1.3%)、受託事業収入が 1,271千円(5.2%)等増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 26,231千円、奨学金貸付金返還金 11,389千円となっており、前年度に比べると 1,588千円(4.0%)減少している。不納欠損額 531千円は、雑入で生活保護費返還金である。

諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項 目 別	年 度		前 年 度 比 較	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料	4,890,735	3,871,239	1,019,496	26.3
市 預 金 利 子	7,232	47,630	△ 40,398	△ 84.8
貸 付 金 元 利 収 入	169,677,100	167,516,500	2,160,600	1.3
商工費貸付金元利収入	146,120,000	146,120,000	0	0.0
教育費貸付金返還金	23,557,100	21,396,500	2,160,600	10.1
受 託 事 業 収 入	25,740,044	24,468,558	1,271,486	5.2
民生費受託事業収入	2,844,460	2,684,625	159,835	6.0
衛生費受託事業収入	18,371,150	17,488,999	882,151	5.0
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	3,866,434	3,713,934	152,500	4.1
商工費受託事業収入	658,000	581,000	77,000	13.3
雑 入	1,072,887,710	108,523,308	964,364,402	888.6
滞 納 処 分 費	206,800	12,300	194,500	***
雑 入	1,072,680,910	108,511,008	964,169,902	888.5
合 計	1,273,202,821	304,427,235	968,775,586	318.2

第 22 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 3 年 度	4,374,700,000	3,479,500,000	3,479,500,000	0	0	79.5	100.0
令 和 2 年 度	8,414,600,000	6,287,100,000	6,287,100,000	0	0	74.7	100.0
増 減 額	△ 4,039,900,000	△ 2,807,600,000	△ 2,807,600,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 48.0%	△ 44.7%	△ 44.7%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 2,807,600千円(44.7%)の減少となっている。

市 債 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

目 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
総 務 債	381,200,000	11.0	822,900,000	13.1	△ 441,700,000	△ 53.7
農 林 水 産 業 債	58,000,000	1.7	28,900,000	0.5	29,100,000	100.7
商 工 債	742,700,000	21.3	189,200,000	3.0	553,500,000	292.5
土 木 債	133,100,000	3.8	100,900,000	1.6	32,200,000	31.9
消 防 債	—	—	994,300,000	15.8	△ 994,300,000	皆減
教 育 債	1,506,100,000	43.3	3,396,500,000	54.0	△ 1,890,400,000	△ 55.7
臨 時 財 政 対 策 債	629,000,000	18.1	650,000,000	10.3	△ 21,000,000	△ 3.2
減 収 補 て ん 債	—	—	97,000,000	1.6	△ 97,000,000	皆減
災 害 復 旧 債	—	—	5,600,000	0.1	△ 5,600,000	皆減
衛 生 債	29,400,000	0.8	1,800,000	0.0	27,600,000	***
合 計	3,479,500,000	100.0	6,287,100,000	100.0	△ 2,807,600,000	△ 44.7

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 35,257,172千円で、予算現額 40,351,849千円に対する執行率は 87.4%となり、前年度に比べ 7,840,791千円(18.2%)の減少となっている。

予 算 現 額	40,351,849	千円
支 出 済 額	35,257,172	千円
翌年度繰越額	3,091,216	千円
不 用 額	2,003,461	千円
執 行 率	87.4	%

性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別で見ると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 23,309,145千円で前年度に比べて 19.1%減少、投資的経費は 4,879,063千円で前年度に比べて35.8%減少し、その他の経費は 7,068,964千円で前年度に比べて 5.9%の増加となっている。その構成比は、消費的経費が 66.2%、投資的経費が 13.8%、その他の経費が 20.0%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 42.6%となっている。

款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	244,267,000	217,243,288	88.9	0	0.0	27,023,712	11.1
2 総 務 費	3,279,990,000	2,946,059,587	89.8	4,592,000	0.1	329,338,413	10.1
3 民 生 費	13,641,765,000	13,052,903,272	95.7	316,834,000	2.3	272,027,728	2.0
4 衛 生 費	3,708,218,000	3,249,770,994	87.6	0	0.0	458,447,006	12.4
5 労 働 費	32,776,000	29,589,476	90.3	0	0.0	3,186,524	9.7
6 農 林 水 産 業 費	3,514,323,000	2,184,496,600	62.2	1,179,518,000	33.5	150,308,400	4.3
7 商 工 費	3,548,681,000	2,566,881,357	72.3	732,434,000	20.6	249,365,643	7.1
8 土 木 費	3,126,797,000	2,877,673,049	92.0	72,643,000	2.3	176,480,951	5.7
9 消 防 費	1,436,960,000	1,427,745,450	99.4	0	0.0	9,214,550	0.6
10 教 育 費	5,038,289,000	3,990,182,174	79.2	785,194,749	15.6	262,912,077	5.2
11 災 害 復 旧 費	5,139,000	244,288	4.8	0	0.0	4,894,712	95.2
12 公 債 費	2,728,321,000	2,714,382,194	99.5	0	0.0	13,938,806	0.5
13 予 備 費	46,323,000	—	—	—	—	46,323,000	100.0
合 計	40,351,849,000	35,257,171,729	87.4	3,091,215,749	7.7	2,003,461,522	4.9
前年度合計	49,121,659,653	43,097,962,941	87.8	2,571,041,000	5.2	3,452,655,712	7.0

歳 出 前 年 度 比 較 表

年度 款 別	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比較	
	支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	217,243,288	0.6	213,637,207	0.5	3,606,081	1.7
2 総 務 費	2,946,059,587	8.4	10,472,927,075	24.3	△ 7,526,867,488	△ 71.9
3 民 生 費	13,052,903,272	37.0	11,521,118,097	26.7	1,531,785,175	13.3
4 衛 生 費	3,249,770,994	9.2	3,063,605,752	7.1	186,165,242	6.1
5 労 働 費	29,589,476	0.1	28,119,893	0.1	1,469,583	5.2
6 農 林 水 産 業 費	2,184,496,600	6.2	1,512,535,252	3.5	671,961,348	44.4
7 商 工 費	2,566,881,357	7.3	1,615,543,552	3.7	951,337,805	58.9
8 土 木 費	2,877,673,049	8.2	2,883,979,010	6.7	△ 6,305,961	△ 0.2
9 消 防 費	1,427,745,450	4.0	2,522,657,533	5.9	△ 1,094,912,083	△ 43.4
10 教 育 費	3,990,182,174	11.3	6,515,553,574	15.1	△ 2,525,371,400	△ 38.8
11 災 害 復 旧 費	244,288	0.0	37,291,928	0.1	△ 37,047,640	△ 99.3
12 公 債 費	2,714,382,194	7.7	2,710,994,068	6.3	3,388,126	0.1
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	35,257,171,729	100.0	43,097,962,941	100.0	△ 7,840,791,212	△ 18.2

性質別経費前年度比較表

分類 1

年度 性質別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	23,309,145	66.2	28,820,559	66.8	△ 5,511,414	△ 19.1
人件費	3,147,271	8.9	3,204,623	7.4	△ 57,352	△ 1.8
物件費	3,771,929	10.7	4,193,641	9.7	△ 421,712	△ 10.1
維持補修費	1,223,351	3.5	1,090,432	2.5	132,919	12.2
扶助費	9,150,537	26.0	7,938,083	18.4	1,212,454	15.3
補助費等	6,016,057	17.1	12,393,780	28.8	△ 6,377,723	△ 51.5
投資的経費	4,879,063	13.8	7,603,636	17.7	△ 2,724,573	△ 35.8
普通建設事業費	4,878,819	13.8	7,566,344	17.6	△ 2,687,525	△ 35.5
災害復旧事業費	244	0.0	37,292	0.1	△ 37,048	△ 99.3
その他の経費	7,068,964	20.0	6,673,768	15.5	395,196	5.9
公債費	2,714,382	7.7	2,710,994	6.3	3,388	0.1
積立金	1,009,565	2.9	681,271	1.6	328,294	48.2
出資金・貸付金	791,756	2.2	747,577	1.7	44,179	5.9
繰出金	2,553,261	7.2	2,533,926	5.9	19,335	0.8
合計	35,257,172	100.0	43,097,963	100.0	△ 7,840,791	△ 18.2

分類 2

年度 性質別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	15,012,190	42.6	13,853,700	32.1	1,158,490	8.4
投資的経費	4,879,063	13.8	7,603,636	17.7	△ 2,724,573	△ 35.8
その他の経費	15,365,919	43.6	21,640,627	50.2	△ 6,274,708	△ 29.0
合計	35,257,172	100.0	43,097,963	100.0	△ 7,840,791	△ 18.2

(注) 義務的経費 ……人件費、扶助費、公債費

投資的経費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

第1款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	244,267,000	217,243,288	0	27,023,712	88.9
令 和 2 年 度	240,921,000	213,637,207	0	27,283,793	88.7
増 減 額	3,346,000	3,606,081	0	△ 260,081	—
増 減 率	1.4%	1.7%	—	△ 1.0%	—

支出済額を前年度に比べると 3,606千円(1.7%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 204,653千円(94.2%)、物件費 11,494千円(5.3%)、補助費等 1,096千円(0.5%)となっている。

また、財源は全額一般財源等である。

第2款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	3,279,990,000	2,946,059,587	4,592,000	329,338,413	89.8
令 和 2 年 度	10,968,220,120	10,472,927,075	77,734,000	417,559,045	95.5
増 減 額	△ 7,688,230,120	△ 7,526,867,488	△ 73,142,000	△ 88,220,632	—
増 減 率	△ 70.1%	△ 71.9%	△ 94.1%	△ 21.1%	—

支出済額を前年度に比べると 7,526,867千円(71.9%)の減少となっている。

翌年度繰越額 4,592千円は繰越明許費で住民基本台帳システム改修事業分である。

性質別の金額及び構成比は、人件費 1,251,352千円(42.5%)、物件費 1,123,259千円(38.1%)、補助費等 227,563千円(7.7%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 2,251,586千円(76.4%)、地方債 381,200千円(12.9%)、県支出金 172,104千円(5.8%)等となっている。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和3年度	13,641,765,000	13,052,903,272	316,834,000	272,027,728	95.7
令和2年度	12,342,903,000	11,521,118,097	188,355,000	633,429,903	93.3
増減額	1,298,862,000	1,531,785,175	128,479,000	△ 361,402,175	—
増減率	10.5%	13.3%	68.2%	△ 57.1%	—

支出済額を前年度に比べると 1,531,785千円(13.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額 316,834千円は、繰越明許費で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業分 190,000千円、保育所等整備事業分 115,298千円、とわだde子育て応援ギフト券給付事業分 11,536千円である。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 8,954,738千円(68.6%)、繰出金 2,553,254千円(19.6%)、補助費等 725,152千円(5.6%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、国庫支出金 6,130,703千円(47.0%)、一般財源等 4,946,082千円(37.9%)、県支出金 1,767,982千円(13.5%)等となっている。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和3年度	3,708,218,000	3,249,770,994	0	458,447,006	87.6
令和2年度	3,301,722,000	3,063,605,752	67,764,000	170,352,248	92.8
増減額	406,496,000	186,165,242	△ 67,764,000	288,094,758	—
増減率	12.3%	6.1%	皆減	169.1%	—

支出済額を前年度に比べると 186,165千円(6.1%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,489,804千円(45.8%)、出資金・貸付金 653,592千円(20.1%)、物件費 652,182千円(20.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 2,777,152千円(85.5%)、国庫支出金 330,607千円(10.2%)等となっている。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和3年度	32,776,000	29,589,476	0	3,186,524	90.3
令和2年度	34,298,000	28,119,893	0	6,178,107	82.0
増減額	△1,522,000	1,469,583	0	△2,991,583	—
増減率	△4.4%	5.2%	—	△48.4%	—

支出済額を前年度に比べると1,470千円(5.2%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等18,455千円(62.4%)、人件費9,626千円(32.5%)、物件費1,509千円(5.1%)となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等29,570千円(99.9%)、国庫支出金20千円(0.1%)となっている。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和3年度	3,514,323,000	2,184,496,600	1,179,518,000	150,308,400	62.2
令和2年度	1,626,345,000	1,512,535,252	44,000,000	69,809,748	93.0
増減額	1,887,978,000	671,961,348	1,135,518,000	80,498,652	—
増減率	116.1%	44.4%	***	115.3%	—

支出済額を前年度に比べると671,961千円(44.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額1,179,518千円は、繰越明許費で、担い手経営総合支援事業分である。

性質別の金額及び構成比は、補助費等860,445千円(39.4%)、積立金833,616千円(38.2%)人件費258,200千円(11.8%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等989,766千円(45.3%)、諸収入838,566千円(38.4%)等となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	3,548,681,000	2,566,881,357	732,434,000	249,365,643	72.3
令 和 2 年 度	3,358,438,000	1,615,543,552	1,554,630,000	188,264,448	48.1
増 減 額	190,243,000	951,337,805	△ 822,196,000	61,101,195	—
増 減 率	5.7%	58.9%	△ 52.9%	32.5%	—

支出済額を前年度に比べると 951,338千円(58.9%)の増加となっている。

翌年度繰越額 732,434千円は、繰越明許費で、事業継続緊急対策給付金事業分 151,967千円、奥入瀬麦酒館及び味噌館民営化対応修繕等事業分 43,234千円、奥入瀬溪流温泉スキー場管理棟改築事業分 9,728千円、事故繰越しで、(仮称)地域交流センター整備事業分 527,505千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,209,123千円(47.1%)、物件費 607,339千円(23.7%)、補助費等 436,429千円(17.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,164,625千円(45.4%)、地方債 552,300千円(21.5%)、国庫支出金 467,916千円(18.2%)等となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	3,126,797,000	2,877,673,049	72,643,000	176,480,951	92.0
令 和 2 年 度	3,244,132,000	2,883,979,010	60,716,000	299,436,990	88.9
増 減 額	△ 117,335,000	△ 6,305,961	11,927,000	△ 122,956,039	—
増 減 率	△ 3.6%	△ 0.2%	19.6%	△ 41.1%	—

支出済額を前年度に比べると 6,306千円(0.2%)の減少となっている。

翌年度繰越額 72,643千円は、繰越明許費で、社会資本整備総合交付金事業分 53,383千円、市道管理事業分 19,260千円である。

性質別の金額及び構成比は、維持補修費 1,012,079千円(35.2%)、普通建設事業費 839,353千円(29.2%)、補助費等 619,144千円(21.5%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 2,408,354千円(83.7%)、国庫支出金 239,823千円(8.3%)、地方債 133,100千円(4.6%)等となっている。

第9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	1,436,960,000	1,427,745,450	0	9,214,550	99.4
令 和 2 年 度	2,656,147,500	2,522,657,533	0	133,489,967	95.0
増 減 額	△ 1,219,187,500	△ 1,094,912,083	0	△ 124,275,417	—
増 減 率	△ 45.9%	△ 43.4%	—	△ 93.1%	—

支出済額を前年度に比べると 1,094,912千円(43.4%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,319,167千円(92.4%)、普通建設事業費 53,768千円(3.8%)、物件費 29,258千円(2.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,274,674千円(89.3%)、県支出金 128,000千円(9.0%)、繰入金 23,254千円(1.6%)等となっている。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	5,038,289,000	3,990,182,174	785,194,749	262,912,077	79.2
令 和 2 年 度	8,537,140,033	6,515,553,574	577,842,000	1,443,744,459	76.3
増 減 額	△ 3,498,851,033	△ 2,525,371,400	207,352,749	△ 1,180,832,382	—
増 減 率	△ 41.0%	△ 38.8%	35.9%	△ 81.8%	—

支出済額を前年度に比べると 2,525,371千円(38.8%)の減少となっている。

翌年度繰越額 785,195千円は、継続費で、(新)志道館建設事業分 229,028千円、洞内・松陽地区統合小中学校建設事業分 205,350千円、繰越明許費で、学校冷房設備整備事業分 350,817千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 2,376,126千円(59.5%)、物件費 711,030千円で、(17.8%)、人件費 501,188千円(12.6%)、補助費等 318,802千円(8.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,968,233千円(49.3%)、地方債 1,502,400千円(37.7%)、国庫支出金 262,486千円(6.6%)等となっている。

第11款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	5,139,000	244,288	0	4,894,712	4.8
令 和 2 年 度	51,805,000	37,291,928	0	14,513,072	72.0
増 減 額	△ 46,666,000	△ 37,047,640	0	△ 9,618,360	—
増 減 率	△ 90.1%	△ 99.3%	—	△ 66.3%	—

支出済額を前年度に比べると 37,048千円(99.3%)の減少となっている。

また、財源は全額一般財源等である。

第12款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	2,728,321,000	2,714,382,194	0	13,938,806	99.5
令 和 2 年 度	2,719,566,000	2,710,994,068	0	8,571,932	99.7
増 減 額	8,755,000	3,388,126	0	5,366,874	—
増 減 率	0.3%	0.1%	—	62.6%	—

支出済額を前年度に比べると 3,388千円(0.1%)の増加となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 2,573,351千円(94.8%)、長期債支払利子 140,889千円(5.2%)、一時借入金支払利子 142千円(0.0%)となっている。

また、財源は全額一般財源等である。

第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
令 和 3 年 度	円 50,000,000	円 0	円 3,677,000	円 46,323,000	円 46,323,000	件 17
令 和 2 年 度	円 50,000,000	円 0	円 9,978,000	円 40,022,000	円 40,022,000	件 15
増 減 額	0	0	△ 6,301,000	6,301,000	6,301,000	—
増 減 率	0.0%	—	△ 63.1%	15.7%	15.7%	—

充用額は 17件で 3,677千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
2 総 務 費	件 3	円 777,000
3 民 生 費	8	1,196,000
4 衛 生 費		
6 農 林 水 産 業 費		
7 商 工 費	3	333,000
8 土 木 費	1	477,000
9 消 防 費		
10 教 育 費	2	894,000
合 計	17	3,677,000

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,894,989千円に対し、歳入 6,373,034千円、歳出 6,213,526千円で、歳入歳出差引額は 159,508千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	6,373,034,276 円	6,511,866,313 円
歳 出 総 額 (B)	6,213,526,094	6,316,190,031
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	159,508,182	195,676,282
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	159,508,182	195,676,282
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	80,000,000	98,000,000

予算現額 6,894,989千円に対し、収入済額は 6,373,034千円で執行率は 92.4%、支出済額は 6,213,526千円で執行率は 90.1%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,373,034千円で、調定額 6,666,060千円に対する収入率は 95.6%となり、前年度に比べ 138,832千円(2.1%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,894,989	千円
調 定 額	6,666,060	千円
収 入 済 額	6,373,034	千円
不 納 欠 損 額	55,401	千円
収 入 未 済 額	238,211	千円
執 行 率	92.4	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 国民健康保険税

予算現額 1,205,343千円に対し、収入済額は 1,371,891千円で執行率は 113.8%である。前年度に比べ 54,297千円(3.8%)の減少となっている。不納欠損額は 55,401千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 996件で 48,006千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 309件で 7,395千円となっている。

第 2 款 使用料及び手数料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 777千円で執行率は 155.1%である。前年度に比べ 105千円(11.9%)の減少となっている。

第 3 款 県 支 出 金

予算現額 4,925,152千円に対し、収入済額は調定額と同額の 4,280,168千円で執行率は 86.9%である。内訳は県補助金で、前年度に比べ 35,166千円(0.8%)の減少となっている。

第 4 款 財 産 収 入

予算現額 137千円に対し、収入済額は調定額と同額の 119千円で執行率は 86.6%である。これは国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 35千円(22.9%)の減少となっている。

第 5 款 繰 入 金

予算現額 653,890千円に対し、収入済額は調定額と同額の 608,764千円で執行率は 93.1%である。内訳は、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 15,565千円(2.5%)の減少となっている。

第 6 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 195,676千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、98,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 97,676千円が繰越金として収入済である。

第 7 款 諸 収 入

予算現額 10,590千円に対し、収入済額は 11,521千円で執行率は 108.8%である。内訳は、延滞金 5,479千円、第三者納付金 3,119千円、雑入 1,842千円、返納金 1,081千円となっており、前年度に比べ 5,056千円(30.5%)の減少となっている。

第 8 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,700千円に対し、収入済額は調定額と同額の 2,118千円で執行率は 124.6%である。内訳は、国庫補助金で、前年度に比べ 741千円の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,213,526千円で、予算現額 6,894,989千円に対する執行率は 90.1%となり、前年度に比べ 102,664千円(1.6%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,894,989	千円
支 出 済 額	6,213,526	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	681,463	千円
執 行 率	90.1	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 116,125千円に対し、支出済額は 104,492千円で執行率は 90.0%である。前年度に比べ 11,455千円(9.9%)の減少となっている。不用額は 11,633千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,719,429千円に対し、支出済額は 4,119,591千円で執行率は 87.3%である。前年度に比べ 973千円(0.0%)の減少となっている。不用額は 599,838千円である。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額 1,905,692千円に対し、支出済額は 1,905,691千円で執行率は 100.0%である。不用額は 1千円である。

第 4 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 10千円に対し、支出済額は 83円で執行率は 0.8%である。この拠出金は、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

第 5 款 保 健 事 業 費

予算現額 70,824千円に対し、支出済額は 53,472千円で執行率は 75.5%である。前年度に比べ 1,190千円(2.3%)の増加となっている。不用額は 17,352千円である。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 119千円積立てしている。

第 7 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 8 款 諸 支 出 金

予算現額 32,771千円に対し、支出済額は 30,162千円で執行率は 92.0%である。
内訳は、一般会計への繰出金 15,092千円、返還金 10,678千円、国民健康保険税の過誤納による還付金及び還付加算金 4,392千円であり、前年度に比べ 7,679千円(20.3%)の減少となっている。

第 9 款 予 備 費

当年度の充用はない。

国民健康保険事業特別会計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区分 款 別	予算現額	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算 比率	対調定 比率	金 額	対調定 比率	金 額	対調定 比率
	円	円	円 (586,100)	%	%	円	%	円	%
1 国民健康 保 險 税	1,205,343,000	1,659,339,153	1,371,891,258	113.8	82.7	55,401,282	3.3	232,632,713	14.0
2 使用料及び 手 数 料	501,000	777,029	777,029	155.1	100.0	0	0.0	0	0.0
3 県 支 出 金	4,925,152,000	4,280,168,364	4,280,168,364	86.9	100.0	0	0.0	0	0.0
4 財 産 収 入	137,000	118,662	118,662	86.6	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	653,890,000	608,763,810	608,763,810	93.1	100.0	0	0.0	0	0.0
6 繰 越 金	97,676,000	97,676,282	97,676,282	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	10,590,000	17,098,909	11,520,871	108.8	67.4	0	0.0	5,578,038	32.6
8 国庫支出金	1,700,000	2,118,000	2,118,000	124.6	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,894,989,000	6,666,060,209	6,373,034,276	92.4	95.6	55,401,282	0.8	238,210,751	3.6
前年度合計	6,738,668,000	6,911,669,014	6,511,866,313	96.6	94.2	78,608,069	1.1	321,932,986	4.7

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区分 款 別	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
		金 額	対予算 比率	金 額	対予算 比率	金 額	対予算 比率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	116,125,000	104,491,739	90.0	0	0.0	11,633,261	10.0
2 保 險 給 付 費	4,719,429,000	4,119,590,532	87.3	0	0.0	599,838,468	12.7
3 国民健康保 事 業 費 納 付 金	1,905,692,000	1,905,690,953	100.0	0	0.0	1,047	0.0
4 共 同 事 業 抛 出 金	10,000	83	0.8	0	0.0	9,917	99.2
5 保 健 事 業 費	70,824,000	53,471,902	75.5	0	0.0	17,352,098	24.5
6 基 金 積 立 金	137,000	118,662	86.6	0	0.0	18,338	13.4
7 公 債 費	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	100.0
8 諸 支 出 金	32,771,000	30,162,223	92.0	0	0.0	2,608,777	8.0
9 予 備 費	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000	100.0
合 計	6,894,989,000	6,213,526,094	90.1	0	0.0	681,462,906	9.9
前年度合計	6,738,668,000	6,316,190,031	93.7	0	0.0	422,477,969	6.3

国民健康保険事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,371,891,258	21.5	1,426,187,856	21.9	△ 54,296,598	△ 3.8
2 使用料及び手数料	777,029	0.0	882,300	0.0	△ 105,271	△ 11.9
3 県 支 出 金	4,280,168,364	67.2	4,315,334,384	66.3	△ 35,166,020	△ 0.8
4 財 産 収 入	118,662	0.0	153,841	0.0	△ 35,179	△ 22.9
5 繰 入 金	608,763,810	9.6	624,329,000	9.6	△ 15,565,190	△ 2.5
6 繰 越 金	97,676,282	1.5	125,542,699	1.9	△ 27,866,417	△ 22.2
7 諸 収 入	11,520,871	0.2	16,577,233	0.3	△ 5,056,362	△ 30.5
8 国 庫 支 出 金	2,118,000	0.0	2,859,000	0.0	△ 741,000	△ 25.9
合 計	6,373,034,276	100.0	6,511,866,313	100.0	△ 138,832,037	△ 2.1

歳 出

年度 款 別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	104,491,739	1.7	115,946,678	1.9	△ 11,454,939	△ 9.9
2 保 険 給 付 費	4,119,590,532	66.3	4,120,563,525	65.2	△ 972,993	△ 0.0
3 国民健康保険 事業費納付金	1,905,690,953	30.7	1,989,401,994	31.5	△ 83,711,041	△ 4.2
4 共同事業拠出金	83	0.0	1,020	0.0	△ 937	△ 91.9
5 保 健 事 業 費	53,471,902	0.8	52,282,023	0.8	1,189,879	2.3
6 基金積立金	118,662	0.0	153,841	0.0	△ 35,179	△ 22.9
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸 支 出 金	30,162,223	0.5	37,840,950	0.6	△ 7,678,727	△ 20.3
9 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,213,526,094	100.0	6,316,190,031	100.0	△ 102,663,937	△ 1.6

後期高齢者医療特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 785,016千円に対し、歳入 785,947千円、歳出 763,232千円で、歳入歳出差引額は 22,715千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	785,947,026 円	768,423,137 円
歳 出 総 額 (B)	763,232,206	749,670,059
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	22,714,820	18,753,078
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	22,714,820	18,753,078
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 785,016千円に対し、収入済額は 785,947千円で執行率は 100.1%、支出済額は 763,232千円で執行率は 97.2%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 785,947千円で、調定額 789,635千円に対する収入率は 99.5%となり、前年度に比べ 17,524千円(2.3%)の増加となっている。

予 算 現 額	785,016	千円
調 定 額	789,635	千円
収 入 済 額	785,947	千円
不 納 欠 損 額	585	千円
収 入 未 済 額	3,552	千円
執 行 率	100.1	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

予算現額 535,870千円に対し、収入済額は 537,845千円で執行率は 100.4%である。前年度に比べ 7,718千円(1.5%)の増加となっている。不納欠損額は 7件 585千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条によるものである。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 103千円である。前年度に比べ 3千円(2.9%)の減少となっている。

第 3 款 繰 入 金

予算現額 215,006千円に対し、収入済額は調定額と同額の 215,005千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 4,507千円(2.1%)の増加となっている。

第 4 款 諸 収 入

予算現額 15,386千円に対し、収入済額は調定額と同額の 14,241千円で執行率は 92.6%である。内訳は、雑入 13,880千円、保険料還付金 297千円、延滞金 64千円であり、前年度に比べ 4,408千円(44.8%)の増加となっている。

第 5 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 18,753千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 763,232千円で、予算現額 785,016千円に対する執行率は 97.2%となり、前年度に比べ 13,562千円(1.8%)の増加となっている。

予 算 現 額	785,016	千円
支 出 済 額	763,232	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	21,784	千円
執 行 率	97.2	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 46,447千円に対し、支出済額は 42,625千円で執行率は 91.8%である。前年度に比べ 12,398千円(41.0%)の増加となっている。不用額は 3,822千円である。

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額 729,245千円に対し、支出済額は 712,154千円で執行率は 97.7%である。前年度に比べ 5,226千円(0.7%)の増加となっている。不用額は 17,091千円である。

第 3 款 保 健 事 業 費

予算現額 3,719千円に対し、支出済額は 3,519千円で執行率は 94.6%である。前年度に比べ 1,225千円(53.4%)の増加になっている。不用額は 200千円である。

第 4 款 諸 支 出 金

予算現額 5,605千円に対し、支出済額は 4,934千円で執行率は 88.0%である。内訳は、一般会計への繰出金 4,504千円、保険料還付金 430千円で、前年度に比べ 5,287千円(51.7%)の減少となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
	円	円	円 (449,800)	%	%	円	%	円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	535,870,000	541,532,900	537,845,200	100.4	99.3	585,300	0.1	3,552,200	0.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	102,600	102,600	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	215,006,000	215,005,140	215,005,140	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	15,386,000	14,241,008	14,241,008	92.6	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	18,753,000	18,753,078	18,753,078	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	785,016,000	789,634,726	(449,800) 785,947,026	100.1	99.5	585,300	0.1	3,552,200	0.4
前年度合計	769,343,000	771,660,937	(305,600) 768,423,137	99.9	99.6	445,700	0.1	3,097,700	0.4

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	46,447,000	42,625,035	91.8	0	0.0	3,821,965	8.2
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	729,245,000	712,153,640	97.7	0	0.0	17,091,360	2.3
3 保 健 事 業 費	3,719,000	3,519,053	94.6	0	0.0	199,947	5.4
4 諸 支 出 金	5,605,000	4,934,478	88.0	0	0.0	670,522	12.0
合 計	785,016,000	763,232,206	97.2	0	0.0	21,783,794	2.8
前年度合計	769,343,000	749,670,059	97.4	0	0.0	19,672,941	2.6

後期高齢者医療特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年度 款 別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 後期高齢者 医療保険料	537,845,200	68.4	530,127,700	69.0	7,717,500	1.5
2 使用料及び手数料	102,600	0.0	105,700	0.0	△ 3,100	△ 2.9
3 繰入金	215,005,140	27.4	210,498,510	27.4	4,506,630	2.1
4 諸収入	14,241,008	1.8	9,832,791	1.3	4,408,217	44.8
5 繰越金	18,753,078	2.4	17,373,436	2.2	1,379,642	7.9
国庫支出金	—	—	485,000	0.1	△ 485,000	皆減
合 計	785,947,026	100.0	768,423,137	100.0	17,523,889	2.3

歳 出

年度 款 別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総務費	42,625,035	5.6	30,226,547	4.0	12,398,488	41.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	712,153,640	93.3	706,927,610	94.3	5,226,030	0.7
3 保健事業費	3,519,053	0.5	2,293,966	0.3	1,225,087	53.4
4 諸支出金	4,934,478	0.6	10,221,936	1.4	△ 5,287,458	△ 51.7
合 計	763,232,206	100.0	749,670,059	100.0	13,562,147	1.8

介護保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 7,348,813千円に対し、歳入 7,313,992千円、歳出 7,221,499千円で、歳入歳出差引額は92,492千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	7,313,991,768 円	7,122,342,709 円
歳 出 総 額 (B)	7,221,499,490	7,037,870,778
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	92,492,278	84,471,931
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	92,492,278	84,471,931
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	47,000,000	43,000,000

予算現額 7,348,813千円に対し、収入済額は 7,313,992千円で執行率は99.5%、支出済額は 7,221,499千円で執行率は 98.3%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 7,313,992千円で、調定額 7,335,602千円に対する収入率は 99.7%となり、前年度に比べ 191,649千円(2.7%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,348,813	千円
調 定 額	7,335,602	千円
収 入 済 額	7,313,992	千円
不納欠損額	4,331	千円
収入未済額	18,179	千円
執 行 率	99.5	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 保 険 料

予算現額 1,544,410千円に対し、収入済額は 1,551,974千円で執行率は 100.5%である。前年度に比べ 203,439千円(15.1%)の増加となっている。不納欠損額は 4,331千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 179件となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 168千円である。前年度に比べ 17千円(9.0%)の減少となっている。

第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,729,343千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,705,956千円で執行率は 98.6%である。内訳は、国庫負担金 1,244,474千円、国庫補助金 461,482千円で、前年度に比べ 46,369千円(2.8%)の増加となっている。

第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,890,661千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,876,770千円で執行率は 99.3%である。前年度に比べ 38,825千円(2.1%)の増加となっている。

第 5 款 県 支 出 金

予算現額 997,386千円に対し、収入済額は調定額と同額の 975,232千円で執行率は 97.8%である。内訳は、県負担金 931,251千円、県補助金 43,981千円で、前年度に比べ 22,279千円(2.3%)の増加となっている。

第 6 款 財 産 収 入

予算現額 57千円に対し、収入済額は調定額と同額の 15千円で執行率は 25.7%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 31千円(67.8%)の減少となっている。

第 7 款 繰 入 金

予算現額 1,145,480千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,145,480千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 122,369千円(9.7%)の減少となっている。

第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 84,472千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により 43,000千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 41,472千円が繰越金として収入済である。

第 9 款 諸 収 入

予算現額 4千円に対し、収入済額は 16,925千円である。内訳は、第三者納付金 16,157千円、返納金 359千円、第1号被保険者延滞金 305千円、雑入 104千円であり、前年度に比べ 15,436千円(1037.1%)の増加となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 7,221,499千円で、予算現額 7,348,813千円に対する執行率は 98.3%となり、前年度に比べ 183,629千円 (2.6%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,348,813	千円
支 出 済 額	7,221,499	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	127,314	千円
執 行 率	98.3	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 129,611千円に対し、支出済額は 116,694千円で執行率は 90.0%である。前年度に比べ 634千円(0.5%)の増加となっている。不用額は 12,917千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 6,839,047千円に対し、支出済額は 6,759,376千円で執行率は 98.8%である。前年度に比べ 179,212千円(2.7%)の増加となっている。不用額は 79,671千円である。

第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 285,170千円に対し、支出済額は 256,235千円で執行率は 89.9%である。前年度に比べ 6,187千円(2.4%)の減少となっている。不用額は 28,935千円である。

第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 64,786千円に対し、支出済額は 64,038千円で執行率は 98.8%である。
内訳は、償還金及び還付加算金として、国・県・支払基金への負担金等の返還金 19,954千円と第 1 号被保険者保険料還付金及び還付加算金 731千円、繰出金として、一般会計繰出金 43,353千円となっており、前年度に比べ 15,140千円(19.1%)の減少となっている。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 25,156千円積立てしている。

第 7 款 予 備 費

当年度の充用はない。

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (899,420)	%	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,544,410,000	1,573,062,680	1,551,974,399	100.5	98.7	4,330,951	0.3	17,656,750	1.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	168,000	168,000	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,729,343,000	1,705,955,936	1,705,955,936	98.6	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,890,661,000	1,876,770,000	1,876,770,000	99.3	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県 支 出 金	997,386,000	975,232,324	975,232,324	97.8	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財 産 収 入	57,000	14,666	14,666	25.7	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,145,480,000	1,145,480,000	1,145,480,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 越 金	41,471,000	41,471,931	41,471,931	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	4,000	17,446,796	16,924,512	***	97.0	0	0.0	522,284	3.0
合 計	7,348,813,000	7,335,602,333	7,313,991,768	99.5	99.7	4,330,951	0.1	18,179,034	0.2
前年度合計	7,189,132,000	7,143,971,965	7,122,342,709	99.1	99.7	4,972,717	0.1	17,465,589	0.2

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	129,611,000	116,693,685	90.0	0	0.0	12,917,315	10.0
2 保 険 給 付 費	6,839,047,000	6,759,376,081	98.8	0	0.0	79,670,919	1.2
3 地 域 支 援 事 業 費	285,170,000	256,235,246	89.9	0	0.0	28,934,754	10.1
4 公 債 費	43,000	0	0.0	0	0.0	43,000	100.0
5 諸 支 出 金	64,786,000	64,038,478	98.8	0	0.0	747,522	1.2
6 基 金 積 立 金	25,156,000	25,156,000	100.0	0	0.0	0	0.0
7 予 備 費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	100.0
合 計	7,348,813,000	7,221,499,490	98.3	0	0.0	127,313,510	1.7
前年度合計	7,189,132,000	7,037,870,778	97.9	0	0.0	151,261,222	2.1

介 護 保 險 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 險 料	1,551,974,399	21.2	1,348,535,797	18.9	203,438,602	15.1
2 使用料及び手数料	168,000	0.0	184,700	0.0	△ 16,700	△ 9.0
3 国 庫 支 出 金	1,705,955,936	23.3	1,659,586,858	23.3	46,369,078	2.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,876,770,000	25.7	1,837,944,831	25.8	38,825,169	2.1
5 県 支 出 金	975,232,324	13.3	952,953,614	13.4	22,278,710	2.3
6 財 産 収 入	14,666	0.0	45,558	0.0	△ 30,892	△ 67.8
7 繰 入 金	1,145,480,000	15.7	1,267,849,000	17.8	△ 122,369,000	△ 9.7
8 繰 越 金	41,471,931	0.6	53,754,017	0.8	△ 12,282,086	△ 22.8
9 諸 収 入	16,924,512	0.2	1,488,334	0.0	15,436,178	***
合 計	7,313,991,768	100.0	7,122,342,709	100.0	191,649,059	2.7

歳 出

年 度 款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	116,693,685	1.6	116,059,296	1.7	634,389	0.5
2 保 險 給 付 費	6,759,376,081	93.6	6,580,164,357	93.5	179,211,724	2.7
3 地 域 支 援 事 業 費	256,235,246	3.6	262,422,629	3.7	△ 6,187,383	△ 2.4
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	64,038,478	0.9	79,178,938	1.1	△ 15,140,460	△ 19.1
6 基 金 積 立 金	25,156,000	0.3	45,558	0.0	25,110,442	***
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	7,221,499,490	100.0	7,037,870,778	100.0	183,628,712	2.6

温泉事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 26,306千円に対し、歳入 25,442千円、歳出 24,143千円で、歳入歳出差引額は 1,299千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	25,442,230 円	40,925,954 円
歳 出 総 額 (B)	24,142,807	39,470,659
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	1,299,423	1,455,295
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	1,299,423	1,455,295
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,298,000	1,454,000

予算現額 26,306千円に対し、収入済額は 25,442千円で執行率は 96.7%、支出済額は 24,143千円で執行率は 91.8%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 25,442千円で、調定額 25,914千円に対する収入率は 98.2%となり、前年度に比べ 15,484千円(37.8%)の減少となっている。

予 算 現 額	26,306	千円
調 定 額	25,914	千円
収 入 済 額	25,442	千円
不 納 欠 損 額	333	千円
収 入 未 済 額	139	千円
執 行 率	96.7	%

第 1 款 使用料及び手数料

予算現額 22,902千円に対し、収入済額は 22,926千円で執行率は 100.1%である。前年度に比べ 12,241千円(114.6%)の増加となっている。不納欠損額は 333千円で、地方自治法第236条第1項(消滅時効完成)によるものが 2件となっている。

第 2 款 財 産 収 入

予算現額 6千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1千円で執行率は 23.6%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 1,455千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,454千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 1千円が繰越金として収入済である。

第 4 款 繰 入 金

予算現額 3,397千円に対し、収入済額は調定額と同額の 2,500千円で執行率は 73.6%である。これは、温泉事業財政調整基金繰入金である。

第 5 款 諸 収 入

収入済額は、調定額と同額の 13千円で、これは、消費税還付金である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 24,143千円で、予算現額 26,306千円に対する執行率は 91.8%となり、前年度に比べ 15,328千円(38.8%)の減少となっている。

予 算 現 額	26,306	千円
支 出 済 額	24,143	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	2,163	千円
執 行 率	91.8	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 26,206千円に対し、支出済額は 24,143千円で執行率は 92.1%である。前年度に比べ 15,328千円(38.8%)の減少となっている。不用額は 2,063千円となっている。

第 2 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 使 用 料 及 び 手 数 料	22,902,000	23,398,225	22,926,320	100.1	98.0	333,298	1.4	138,607	0.6
2 財 産 収 入	6,000	1,415	1,415	23.6	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,295	1,295	129.5	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	3,397,000	2,500,000	2,500,000	73.6	100.0	0	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	0	13,200	13,200	皆増	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	26,306,000	25,914,135	25,442,230	96.7	98.2	333,298	1.3	138,607	0.5
前年度合計	43,178,000	42,425,418	40,925,954	94.8	96.5	1,048,943	2.5	450,521	1.1

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	26,206,000	24,142,807	92.1	0	0.0	2,063,193	7.9
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	26,306,000	24,142,807	91.8	0	0.0	2,163,193	8.2
前年度合計	43,178,000	39,470,659	91.4	0	0.0	3,707,341	8.6

温 泉 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年度 款 別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	22,926,320	90.1	10,685,049	26.1	12,241,271	114.6
2 財 産 収 入	1,415	0.0	2,828	0.0	△ 1,413	△ 50.0
3 繰 越 金	1,295	0.0	1,437	0.0	△ 142	△ 9.9
4 繰 入 金	2,500,000	9.8	30,236,640	73.9	△ 27,736,640	△ 91.7
5 諸 収 入	13,200	0.1	—	—	13,200	皆増
合 計	25,442,230	100.0	40,925,954	100.0	△ 15,483,724	△ 37.8

歳 出

年度 款 別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	24,142,807	100.0	39,470,659	100.0	△ 15,327,852	△ 38.8
2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	24,142,807	100.0	39,470,659	100.0	△ 15,327,852	△ 38.8

財産に関する調書
及び基金の運用状況

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	6,774,725.42 ^{m²}	5,342.38 ^{m²}	0.00 ^{m²}	6,780,067.80 ^{m²}
普 通 財 産	1,192,346.84	7,911.41	4,600.67	1,195,657.58
合 計	7,967,072.26	13,253.79	4,600.67	7,975,725.38

行政財産の増加は、施設用地の買収（2,507.44^{m²}）、公営住宅用地の売買・交換（2,320.92^{m²}）等によるものであり、減少はなかった。

普通財産の増加は、用途廃止となった雑種地の引受け（4,622.00^{m²}）、基金より宅地取得（2,470.19^{m²}）等によるものであり、減少は、公営住宅へ払下げ（2,320.92^{m²}）、雑種地の払下げ（1,299.18^{m²}）等によるものである。

(2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	261,110.48 ^{m²}	3,503.86 ^{m²}	58.00 ^{m²}	264,556.34 ^{m²}
普 通 財 産	17,174.21	1,069.86	5,899.86	12,344.21
合 計	278,284.69	4,573.72	5,957.86	276,900.55

行政財産の増加は、主に志道館の新築（3,329.96^{m²}）によるものであり、減少は、高清水屯所の解体によるものである。

普通財産の増加は、基金からの県公舎取得によるものであり、減少は、旧自然の家、旧上切田小学校、旧焼山福祉センター・憩いの家等の解体によるものである。

(3) 山 林

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	
		増	減		
行政財産	所 有	906,195.04 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	906,195.04 ^{m²}
	分 収	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	21,959.54 ^{m³}	109.80 ^{m³}	0.00 ^{m³}	22,069.34 ^{m³}
普通財産	所 有	719,328.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	719,328.00 ^{m²}
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	47,772.33 ^{m³}	238.86 ^{m³}	0.00 ^{m³}	48,011.19 ^{m³}
合 計	所 有	1,625,523.04 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,625,523.04 ^{m²}
	分 収	554,006.00	0.00	0.00	554,006.00
	立木の推定蓄積量	69,731.87 ^{m³}	348.66 ^{m³}	0.00 ^{m³}	70,080.53 ^{m³}

(4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 41,358	千円 0	千円 0	千円 41,358

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
出 資 金	件 11	千円 164,955	件 0	千円	件 0	千円 0	件 11	千円 164,955
出 捐 金	7	75,788	0	0		479	7	75,309
そ の 他	2	17,030	0	0		0	2	17,030
株券不発行	2	33,500	0	0	0	0	2	33,500
合 計	22	291,273	0	0	0	479	22	290,794

(6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
彫 像 他	基 173	千円 1,626,990	基 5	千円 1,135,199	基 0	千円 0	基 178	千円 2,762,189

2 物 品

車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
車 両		台 169		台 5		台 13		台 161
重 要 物 品		点 178		点 13		点 1		点 190

3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 173,226	千円 13,572	千円 23,800	千円 162,998

4 基金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

(1) 不動産

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	土地(山林)	㎡ 2,365,441.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 2,365,441.00
	立木	㎡ 76,845.00	㎡ 384.00	㎡ 0.00	㎡ 77,229.00

(2) 現金及び有価証券

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	千円 5,881,217	千円 1,758,844	千円 1,573,494	千円 6,066,567
	有価証券	2,079	0	0	2,079
減債基金	現金	3,410,969	5,016	41,874	3,374,111
公共施設整備基金	現金	3,528,519	546,293	583,000	3,491,812
育英基金	現金	53,136	31,559	0	84,695
文化基金	有価証券	37,146	0	0	37,146
あすなる国体記念基金	現金	7,148	2	0	7,150
子ども夢チャレンジ基金	現金	21,522	1,118	158	22,482
交通遺児援護基金	有価証券	20,348	0	0	20,348
地域福祉基金	現金	368,809	25	1,930	366,904
国民健康保険事業基金	現金	722,885	98,118	0	821,003
介護保険事業基金	現金	223,239	43,014	155,548	110,705
地域振興基金	現金	2,916,005	42,117	308,613	2,649,509
まちづくり基金	現金	574,547	2,910	0	577,457
	有価証券	895,394	0	0	895,394
みどり基金	有価証券	47,112	0	0	47,112
ふるさと水と土 保全対策基金	現金	77	0	0	77
電源立地地域 対策事業基金	現金	98,426	7,432	8,988	96,870
核燃料物質等取扱 交付金事業基金	現金	55,173	24,569	51,425	28,317
温泉事業財政調整基金	現金	8,430	1,455	2,500	7,385
田中孝奨学生 教育支援基金	現金	44,707	7	0	44,714
旧十和田市食肉センター 改修等支援基金	現金	-	833,615	0	833,615
合計	現金	17,914,809	3,396,094	2,727,530	18,583,373
	有価証券	1,002,079	0	0	1,002,079

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

基金の運用状況

1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	28,073,576 円	4,799,154 円	4,799,000 円	28,073,730 円
現 金	14,461,676 円	3,600,154 円	1,199,000 円	16,862,830 円
肉 用 牛	23 頭 (13,611,900 円)	2 頭 (1,199,000 円)	6 頭 (3,600,000 円)	19 頭 (11,210,900 円)

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
		増	減		
基金の額	408,096,673 円	5,526,516 円	5,520,000 円	408,103,189 円	
現 金	324,773,401 円	5,526,516 円	0 円	330,299,917 円	
不 動 産	土 地 用途別	道 路	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)
		その他	35,060.06 m ² (83,323,272 円)	0.00 m ² (0 円)	2,470.09 m ² (5,520,000 円)
		計	35,060.06 m ² (83,323,272 円)	0.00 m ² (0 円)	2,470.09 m ² (5,520,000 円)